

ストレステスト

ストレステストとはいっても、別に原発のことをお話しようというのではありません。

東京都教育委員会（都教委）では、今年度から公立学校の全教職員6万人を対象に、精神的なストレスの度合いを調べる検査を行っているというお話です。

今、忙しさや保護者への対応などで心を病み、休職する先生が増えており、大きな問題となっています。

とりわけ都教委では、精神疾患による休職者が平成16年度277人だったものが平成21年度では532人と1.9倍になっており、全国を上回るペースで増加しています。

こうしたことに危機感を持った都教委は、教職員が精神疾患で休職するのを防ぐため、定期健康診断の際ストレス検査を実施することにしたものです。詳細は明らかにされていませんが、「よく眠れるか」といった生活習慣や日常に仕事に対し感じていることなどについて、問診票の設問に答える形となっており、都教委ではその調査結果を分析して、精神疾患になる危険性がある場合には、病院での受診や臨床心理士への相談を進めるとしています。

一方、道教委でもその深刻さは変わりません。平成11年度の長欠・休職者は335人でしたが、その内精神疾患による者は160人と5割を切っていました。しかし、平成22年度の状況をみると、全体の長欠・休職者409人と約1.2倍の増加であったのに対し、精神疾患による者は280人と約1.8倍もの増加を示し、また、全体に占める割合は約7割にもなっています。

道教委がメンタルヘルス不調の要因について休職者から聞いたところ、業務の負担感、生徒指導、職場の人間関係、異動、家庭環境などを上げる方が多いようです。

学校現場では、長時間勤務や土日勤務、部活動等の指導を余儀なくされるケ

ースがありますし、生徒指導においても、特別な配慮が必要な生徒やモンスターペアレントといわれるような親の存在がストレスになっていることは十分考えられます。

また、生徒との関係以外にも、教師間の人間関係が旨く築けないというような教員もいますので、メンタルと一口にいてもその様子は様々です。

道教委では、これまでも、教職員の負担軽減のため時間外勤務縮減に向けて取り組むほか、メンタルヘルス計画を策定して、心の健康状態の把握や早期発見早期対応を進めていますが、十分成果を上げているとはいえません。

メンタルの問題に関して即効性のある取り組みはなかなかありませんが、まずは、管理職はじめ教職員の皆さんがメンタルヘルスについて更に認識を深め、心の健康状態について互いに気付きができる環境を整えるべきです。

同時に、職員自身も、コミュニケーション能力を含めた人間力を高める努力が必要です。誰かが助けてくれるのを待つだけでは、何の問題解決にも繋がらないのですから。

いずれにしても、折角教師の道に進みながら、メンタルな問題で離脱せざるを得ないとしたら、本人はもとより、本道教育にとって大きな損失であることを、教育関係者は認識しなければなりません。(塾頭 吉田 洋一)